

戦時下日本による対タイ文化宣伝の一断面

——『日泰文化』刊行をめぐる——

加納 寛

はじめに

一九三〇年代、国際的孤立を深めつつあった日本は、国際世論を有利に導くための対外プロパガンダを強化する必要に迫られていった〔松村 1996: 293-312、熱田 1999〕。対外宣伝にはラジオ放送や映画などをまざままなメディアが利用されたが、近年は対外宣伝雑誌についての研究が、広告史や写真史の分野において盛んになっている。中でも国際文化振興会の援助下で制作された『NIPPON』や参謀本部の指導下で制作された『FRONT』といった対外宣伝誌については、復刻版が刊行され分析が進んでいる。

日本の対外文化宣伝は、やがて武力南進政策が国策と



なって実践されていくにつれ、一九四〇年以降は「大東亜文化の建設」の形をとりながら〔藤井 2007〕、東南アジア諸地域にも指向されていった。この動きは「同盟国」となったタイに対しても及び、日本による文化宣伝活動が盛んに展開されたことは、テームスック [Janurqi 2521: 146-147, Thansook 1978: 246-247] や吉川 [1982]、市川 [1994]、Reynolds [1991, 1994]、加納 [2001]、村嶋 [2002] などの研究において明らかにされている。とくに一九四二年の日泰文化協定締結は、日本による対タイ文化活動の一つの象徴的事件として注目されている〔市川 1994、加納 2001〕。しかし、日本による宣伝雑誌を用いた対タイ宣伝活動については、従来のタイ史研究ではほとんど触れられてこず、分析が加えられることもなかった。対タイ宣伝誌と

しつは、上述の『NIPPON』を刊行していた名取洋之助率いる日本国際報道工芸（後に国際報道）が一九四一年二月以降一九四四年に至るまで『カウパアプ・タワンオーク（東亜画報）』なる月刊誌を発行していたことが白山・堀〔2006〕に詳細に紹介されており、『FRONT』も初期にはタイ語版が発行されていたことが知られ〔多川 2000: 23〕、プワンティップの研究においてもこうした雑誌による日本の軍事力の誇示がタイ民衆の関心を集めたことがタイ政府公文書に記されていることを示しているが〔Puengthip 2004: 68, 89〕、対タイ文化宣伝の中心機関として設置された日泰文化会館の対タイ文化宣伝誌発行活動についてはこれまで知られてこなかった。

本稿では、日泰文化会館が刊行しながら、これまで東南アジア研究の文脈からも日本の対外宣伝研究の文脈からも取り上げられてこなかった一九四四年一月発行の対タイ文化宣伝誌『日泰文化』に着目し、その刊行をめぐる状況と内容を分析することにより、「大東亜」戦争下の日本による対タイ文化宣伝の性格の一端を観察していきたい。

一 一九四〇年代前半における 日タイ関係団体

ようなものがあつたのだろうか。一九四〇年代前半の日タイ関係団体を列挙した黒田清〔日泰文化 1944: 186-188〕の記事を道案内として、まずはこれらの組織の対タイ文化宣伝について概観しておきたい。

黒田がまず挙げているのは、バンコクおよび東京に「相呼応して存在する日本タイ協会」である〔日泰文化 1944: 186〕。「相呼応」の内容は定かではないが、東京の日本タイ協会は、一九二七年、秩父宮を総裁に、近衛文麿を会長として「暹羅協会」として設立された。一九三五年には財団法人に改組され名称も「日暹協会」となり、一九三九年にシヤムからタイに国名が改められると財団も「日本タイ協会」と改称した。一九四三年に刊行された駐日大使ダイレックの日本での講演・執筆をまとめた冊子には、東京の日本タイ協会がその出版に大いに助力したことが記されている〔ダイレック 1943〕。なお、この冊子によれば、ダイレックは一九四二年にタイ文化関係の講演を少なくとも三件実施していることがわかり、ダイレックが日本で活発にタイ文化宣伝を試みていたことが読み取れる。

対してバンコクの日本タイ協会は、日暹協会として一九三七年に結成されたようである〔三木 1963: 47〕。一九三八年当時の日暹協会の会長は「ピヤ・スルスティカン」であり〔長谷川 2001: 4〕、少なくとも表向きはタイ人によって運営されている協会であった。ただし、この協会に付属

一九四〇年代前半、日本の対タイ文化宣伝組織にはどの

する日本語学校の事業運営資金は日暹協会の特別会計として日本公使館の「会計官吏」が管理しており〔長谷川 2001: 2〕、協会自身も実質的部分では日本側の運営によるものであった可能性もある。協会付属の日泰文化研究所主事として一九四〇年に着任した平等通照によれば、当時の日本タイ協会会長は内務大臣の「ルアン・チャルーン」、副会長は「ピビツサリ」、書記長はタイ人の会社社長であり、日泰文化研究所主事（日本人）と内務省の官吏が日泰協会の副書記長を兼ねたという〔平等 1979: 83〕。平等の理解では、この配置は、表向きはタイ側に「日泰協会」の主導権があると思わせるための「カモフラージュ」であったという〔平等 1979: 84〕。タイに所在するのであるから「タイ日本協会」の名が適当であるように思われるが、そのような記述は日本語表記でもタイ語表記でも正式には見られない。

の組織の文化事業については後述するが、上記文化事業委員会や日泰文化研究所が設置されていた一九三八年は、日本の対タイ文化政策史上、その本格化の起点として重要な意味をもっているといえる¹¹⁾。

黒田は次に、国際学友会を挙げている〔日泰文化 1944: 187〕。国際学友会は、タイのみを対象にした機関ではないが、日本の対タイ外交との関わりが非常に深かったことについては河路〔2003〕の研究に詳細に示されている。さらに黒田は、宮原武雄を局長とする「タイ室東京事務局」、名古屋の「日泰協会」、神戸の「日泰協会」を列挙している〔日泰文化 1944: 187〕。

黒田が最後に紹介しているのは、「泰国のみを対象としているものではないが」国際文化振興会である〔日泰文化 1944: 187〕。国際文化振興会は一九三四年に高松宮を總裁に、近衛文麿を会長として設立された日本の対外文化政策機関である¹²⁾。国際文化振興会は、対外日本文化宣伝誌『NIPPON』の刊行を援助し、またプロパガンダのための国外における写真展を手掛けていた。このような「日本文化紹介写真移動展」は、タイにおいても開催されている〔難波 1998: 65-66, 226〕。国際文化振興会は、またさまざま英文の日本文化紹介パンフレットを刊行していたようであり、その成果はタイにも達している。タイ駐日大使であったディレークは、その回想録に、「日泰協会副会長の

バンコクの日本タイ協会には、一九三八年に「日泰文化事業全般の計画及び実施に当る機関として」文化事業委員会¹⁰⁾が設置されたというが〔日泰文化 1944: 187〕、この委員会の活動内容については今のところ不明である。

次に挙げられているのは、一九三八年にバンコクの日本タイ協会内に設立された「日泰文化研究所」である〔日泰文化 1944: 187〕。この組織は「両国文化交流の中心組織として」「活発な文化交流事業を」展開してきたという。こ

岡部子爵¹⁷と「国際文化振興会の黒田伯爵¹⁸」から日本文化の本を何十冊も受領したことを記録してある [らん 2513: 160-161]。ディレクターはこれを本国外務省に送り、「(タイ)政府も同様にタイ文化について(の本を)印刷するのことにする」旨の本省からの返信を得たところ [らん 2513: 160-161]。

二 日本の対タイ文化宣伝

——日泰文化研究所から日泰文化会館へ——

以上に概観した日タイ関係機関のうち、両国文化関係事業の中心として活発に活動していたとされる日泰文化研究所¹⁹と、その実質上の後継機関となり『日泰文化』を刊行した日泰文化会館²⁰による対タイ日本文化宣伝の内容を次に見ておきたい。

(一) 日泰文化研究所

日泰文化研究所については、設立時の「準備員」である松宮一也の報告書が長谷川によって発見され、設置にいたる具体的な動きが判明している [長谷川 2001]。それによれば、松宮は外務省文化事業部嘱託として、タイにおける「文化工作の基礎を建設」するための「日本語教授及日本事情普及機関の開設」と「日本会館創設」等についての調

査研究に従事することになり、一九三八年七月から九月にかけてバンコクに滞在したという [長谷川 2001]。バンコクでは、日本公使館において公使らと打合せをした後、陸海軍駐在武官の意見を聴いて実行案を作成し、バンコクの日暹協会の経営の下に当該事業を実施することが決定され、事業運営資金に充てられる外務省助成金も同協会に納めることになった [長谷川 2001: 3-4]。同年九月の日暹協会役員会では日本文化研究所の事業・会計に関する特別委員会が組織され、主事兼教授に星田晋吾、教授に高宮太郎を任命し、日暹協会事務所を同研究所内に移すことが決められた [長谷川 2001: 4]。日本文化研究所はこのようにして一九三八年九月、バンコクの官庁街である「王城東北角前」の「ターチャー・ワンルワン街」に開設された。日本語学校も同年一二月に開校した [平等 1943: 234]。

一九四〇年になると、辞任した星田、高宮の後を受けて日泰文化研究所主事に平等通照が着任したが [星田 1963: 75-76、平等 1979: 1-2]、平等によれば、その赴任はバンコク駐在武官であった田村浩からの誘いによるものであり、赴任に関する連絡はすべて「参謀本部を通じてなされ、支度金もそこで渡され」たという [平等 1979: 1-2]。平等は、日泰文化研究所について、「研究所とはいっても文化宣伝のカモフラージュ」であると述べている [平等 1979: 193]。松宮の報告書からも平等の記述からも、日泰

文化研究所が日本政府の意向の下に設置されたものであり、軍の影響を少なからず受けていたことは事実であったように思われる。

日泰文化研究所では、日本語教育を実施する他に、国際文化振興会から託された映画招待会を実施したり「平等1979:103-105」、*やまやま*な印刷物を刊行したりしていた。印刷物としてまず挙げられるのは、一九四〇年五月に発行された三木栄による『日泰会話』である〔三木1940〕。

この本は、タイ語を学ぶ日本人にも、また日本語を学ぶタイ人にも使用できるように工夫されている。商業広告は付けられていないが、一九三七年に日本人会から刊行された三木の『日暹会話便覧』は「忽にして売切れ」になったといふ〔三木1940:1〕、本書は広告を掲載しなくとも十分な売上が得られたと思われる。

同一九四〇年には、英文グラフィ誌『日本』をタイ人新聞記者にタイ語訳させて複製した『泰文日本』が刊行され、多数部を印刷し、有力者に配布したり中央官庁や県庁等に贈呈したりしていたといふ〔平等1979:36,91,98-99,349〕。費用は三木の「発案と奔走」によって集められた日本企業の広告によって確保された〔平等1979:99〕。原本となった『日本』とは、名取洋之助率いる国際報道工芸が国際文化振興会の助成によって刊行していた『NIPPON』誌のことであると考えられる。タイにおける本誌刊行の一つの目

的は、技術的な面について欧米に比べて日本を見下しがちなタイ人に対して、日本の「精神的文化面」ではなく「工業技術力」を宣伝することであった〔平等1979:98〕。この点でいえば、日本の「伝統文化」だけに拘泥しない『NIPPON』は格好の媒体であったと思われる。平等によれば、この企画は大いに好評を博したといふ〔平等1979:99,192〕。

さらに一九四一年、日泰文化研究所は、タイ語による日本仏教紹介書である『泰文仏教思想と日本精神』を刊行している〔*Siang Sansat mi'i uae si. niwun* 1944〕。これは国際文化振興会によって一九三九年に出版された英文の鈴木大拙 *Buddhist Philosophy and its Effects on the Life and Thought of the Japanese People* をタイ語訳し、平等通照が日本仏教についての手引を加えたものである。この書がタイの高官にも実際に読まれていたことは、柳沢の記述によって確かめられる〔柳沢1943:72-73〕。なお、この書籍の末尾には、すべてタイ語による三井物産、大阪商船、横浜正金銀行等の企業広告が付され、上記『泰文日本』の広告やバンコク日本語学校の要項等も掲載されている。

一九四三年六月発行の『日本タイ協会会報』三四号には、「盤谷市日泰文化研究所」から東京の日本タイ協会に、『泰文日本文化』（昭和一六年二月刊）、『泰文日本瞥見——岡崎学生見学団紀行文』（昭和一八年九月刊）、『泰文

日本の学校案内』昭和一八年一二月刊）、『英泰文泰国電気工業』(昭和一六年一月刊)、『英泰文日本仏教』(昭和一六年五月刊)、『英泰文日本人と仏教』(昭和一六年五月刊)が寄贈されたとあり「日本タイ協会会報34」[1943:88]、一九四一年に多くのタイ文日本紹介書が日泰文化研究所によって刊行されていることがわかる。

一九四二年には、日本語バンコク地図である「最新盤谷案内地図」も発行された「日泰文化研究所 1942」⁽²⁸⁾。印刷所は東京の共同印刷株式会社である。この地図は、すべて日本語で表記された日本人向けのものである。三木の『日泰会話』とこの日本語バンコク地図は売上がよく、日泰文化研究所の財政を潤したとこう「平等 1979: 104, 192-193, 327」。

Ⅰ 日泰文化会館

一方、一九四二年には日泰文化協定の締結準備に並行して、外務省において長年文化事業に携わってきた柳沢健を中心の日泰文化会館設置の準備が進んでいった。⁽²⁹⁾ 日泰文化会館は、国際文化振興会の黒田清によってニューヨークの日本文化会館と同様のものとして発想されたもので、「時局のおかげでだんだんに話は大きく」なって大東亜省監督下の「対泰文化工作の一元的機関」として設置されることになったものである「柳沢 1943:15」。バンコクに「日

本文化の殿堂」として文化会館が設置される予定であることは、早くも一九四二年三月には報道されている「加納 2001:179」。柳沢は一九四二年五月にバンコクに渡り、タイ政府との調整を実施したが、この調整の結果については結局日泰文化協定に反映されることは全くなかった「加納 2001:184」。

一九四二年一〇月、日泰文化協定が調印されるが、その後、日泰文化研究所主事の平等は、同盟通信の記者に対して、タイ文化から日本が「教えられ、得る」ことは多くはないと伝えてしまい、タイ政府から非難された「平等 1979:318-321」⁽³⁰⁾。平等のような立場にある人物の発言として不適当であることは、市川の指摘のとおり言を俟たないが「市川 1994:92-93」、このようなアジア諸民族に対する認識は当時の日本人知識人には普遍的に見られるものであった⁽³¹⁾。

一方で柳沢は日泰文化会館館長予定者としてタイに渡る前に「ある高貴の方から」召し出され、「文化事業といふものは、一時的な政治なり政策なりのカモフラージュのやうなものであつてはならない」という「御言葉」を受けたが「柳沢 1943:78」。その後事々に発表している彼の見解はそれに沿うものであり、対中国文化工作で日本が「無理強ひ」をして蒙った「文化侵略」なる汚名を自分たちの文化工作が受けるようなことは避けたいとし、「出来得る丈

け彼国並に彼国民と和衷協力の実を挙げ」ることに主眼を置くというものであった〔柳沢 1943: 62, 95〕。しかし同時に、「われ等の目標はあくまで泰国及び泰国民の文化の向上と、それを重要な基地の一とする大東亜の新文化の創造、振興」でなければならぬとし〔柳沢 1943: 92〕、「我が国が大東亜の盟主たることは疑ひを容れ」ず「泰国を真に我弟とし妹として名実ともに秀れたる独立国たらしめる為に一切の温情と指導とを吝まない」でタイを「我が国が補正し誘掖して行くこと」を「最大任務」とするべきだと述べており〔柳沢 1943: 126-127〕、結局は前提条件として日本文化を高いもの、タイ文化を低いものと見る点では一般の日本人論者と選ぶところがないのであった。

柳沢を館長とするバンコク日本文化会館は、結局、日泰文化協定締結を受けて一九四三年三月に設立され〔加納 2001: 185〕、「日泰文化研究所」の施設や人員を引き継ぐ形で発足した〔石丸 1943: 32、市川 1994: 91〕³⁵⁾。タイ駐屯軍司令官であった中村明人中将の回想録によれば、日泰文化会館については「軍もまたなしうるかぎりの協力を惜しまなかった」という〔中村 1958: 70〕。

しかし、この日泰文化会館は、結局戦局の悪化に伴い、ほとんど業績を残さず、その役割を閉じてしまった〔市川 1994: 89-90、加納 2001: 185-186〕。その数少ない業績の一つが、これまでほとんど紹介されることがなかった

『日泰文化』誌の刊行である。一九四三年四月に発行された『NIPPON』三十一号には、日泰文化協定の公式媒体として間もなく雑誌が発行される旨の記事が掲載されている〔NIPPON 31 1943: 80〕。また、『日泰文化』刊行に責任をもつ日泰文化会館の東京事務所の責任者であると考えられる石丸雄三が一九四三年四月発行の『観光』誌に発表している「泰国に於ける文化事業」によれば、タイの日泰文化会館で計画中の文化事業の中に、『日泰文化』誌の刊行が挙げられている〔石丸 1943: 32-34〕。これによれば、「日泰両国の文化を紹介し併せて之が調査研究を発表し、兼ねて日泰文化会館の活動状況を普く両国民に知らしむるため、年四回両国語による『日泰文化』なる雑誌を東京事務所が発行し、創刊号は来る四月発売の予定である」とある〔石丸 1943: 34〕。

以下、この『日泰文化』の内容について、現物を確認しながら観察していきたい。

III 『日泰文化』の体裁と構成

『日泰文化 (Chaithep-Phon)』誌は、現在、日本国内に少なくとも五冊が存在している。タイ国内における所蔵については、タイ国立図書館やチュラーロンコーン大学図書館等の蔵書目録を現地でも調べたが確認できなかった。



図1

分は白色)であり、裏表紙・見返し・見返し裏以外は単色(白黒)印刷である。

表紙には、タイ文字で「โรจน์ ชีพุน-ไทย」(日タイ文化)、その下に日本語で「日泰文化」と記されている(図1参照)。日本語表記で「日泰」という順序は自然であるが、タイ語表記で「タイ日」の順でないのは不自然に思われる。

表紙中央には漢字の「日」と法輪を組み合わせた図案が印刷され、下に「หอโรจน์ ชีพุน」(日本文化会館)と書かれ、表紙右下には数字の「1」が袋文字で配されている。

本誌の創刊を報道した記事には『日泰文化』が年二回の刊行を予定していたことが記されており「朝日新聞 1944/1/26」、続刊の発行を想定したことを反映したものである。ところが、二巻以降の存在は現在のところ確認できていない。

表紙の左下には、小さく弧状に「SATOMI」と書かれ、その下に「43」という数字が記されている。表紙を担当した里見宗次の署名と図案作成年であると考えられる。

背表紙にはタイ文字のみで「โรจน์ ชีพุน-ไทย 1」(日タイ文化1)、「พว 2486 ★ 2603」(仏暦二四八六年★二六〇三年)と記されている。仏暦二四八六年≡皇紀二六〇三年は西暦一九四三年に当たる。

『日泰文化』に挟み込まれた奥付によれば、本誌の印刷・発行はすべて日本国内で行われている。編集兼発行者

『日泰文化』の版型は菊倍版⁽³⁸⁾で、「総アート」紙の「豪華版」である。「朝日新聞 1944/1/26」。新聞雑誌用紙の割当制度は一九四〇年に強化されており「難波 1998: 57」⁽³⁹⁾、さらに戦局悪化にもなつて物資欠乏が深刻化していたはずの一九四四年という発行時期を考えれば、『日泰文化』の「豪華」さは当局の本誌に対する重点的な位置付けを物語るものといえよう。本文は二二〇ページまであり、その後および内部に企業広告が掲載されている。表紙から裏表紙まで、総計で二五三ページである。四〇〜九〇ページ程度の対外宣伝グラフィック「NIPPON」や「FRONT」に比してページ数が多い。表紙は二色刷り(左半分が灰色、右半

は、「東京都赤坂区溜池五番地」⁴³「日泰文化会館」「石丸雄三」、印刷者は「東京都京橋区木挽町一丁目二十三番地」「名取洋之助」、印刷所は印刷者と所在地が同じ「国際報道株式会社」、発行所は「日泰文化会館」、泰文組版は「大阪市西区阿波座中通二丁目二十三番地」の「交進社印刷所」である。上述の新聞記事によれば、『日泰文化』創刊のためにタイ文字活字を新鑄したという「朝日新聞 1944/1/26」⁴⁴。また、奥付には「非売品」と書かれている。奥付に発行部数についての記載は見られないが、新聞報道によれば、三千部を発行し、うち約二千部をタイ向けとするという「朝日新聞 1944/1/26」。

発行時期については、奥付に「昭和一九年一月二五日印刷、昭和一九年一月三〇日発行」とあり、表紙等に記載された一九四三年とは異なっている。記事等の執筆時期については、『日泰文化』が「日泰文化会館の編集にかかる文化協定成立記念号」として位置付けられていることから「日泰文化 1944: 17」、一九四二年二月以降の早い時期であったと考えられる。祝辞の内でも最期の日付が付されているのは一九四二年二月付の谷正之外相と橋田邦彦文相の祝辞である。それ以外の祝辞の執筆年については一九四三年となっているが、執筆月については多くが日本語の月とタイ語の月の記載に齟齬が見られる⁴⁵。記事については執筆時期が明瞭なものは少ないが、柳沢の原稿は内容とし

ては彼が一九四三年一月に日本で実施した講演の内容とほぼ同じであり、アヌマーンラーチャトンによる寄稿は、一九四三年一月二五日に、ピブーン首相夫人の誕生日を祝ってラジオ放送された原稿であることが明記されている「日泰文化 1944: 152」。また、いくつかの記事については、同一寄稿者による同名かほぼ同名の記事が一九四三年三月の『国際文化』に掲載されている「日本タイ協会会報 34 1943: 78-79」⁴⁶。これらから考えると、『日泰文化』に掲載された記事は、既発表記事の再録が多いと思われるが、おおむね一九四三年中に発表されたものであることがわかる。石丸の日泰文化会館事業紹介によれば、一九四三年四月段階では、一九四四年四月に発行予定であったことがわかる「石丸 1943: 34」。一九四二年二月あたりに原稿執筆依頼をした際には一九四三年刊行予定であったものが、一九四三年四月には一九四四年刊行予定となったのであろう。

構成については、見返しから企業広告が一ページ続いた後に扉があり、扉の裏から目次が見開き二ページに掲載されている。目次は、タイ語を主にして構成されており、各項目の下に日本語訳が添えられた形になっている。目次の次には日泰文化協定の原文が、タイ語、日本語の順に掲載されている。さらに日タイの政治指導者等からの祝辞が一八名分、タイ語および日本語で掲載され、本文との間には日泰文化協定締結時の写真が四枚掲載されている。本文

は一四人の識者から寄せられた記事で構成されており、五〇ページから一八〇ページまでタイ語の記事が収録され、図版もこれらの各タイ語記事に付随して配置されている。一八一ページには「寄稿家紹介」があり、本文の記事を寄せた一四名の氏名と肩書がタイ語と日本語で列挙されている。一八二ページにはタイ語による大阪南方院の「大阪府とタイ国」が写真付きで掲載されているが、この記事については目次に記載もなく、日本語訳も付されていない。一八三ページから七ページの企業広告を挟み、一八四ページからは本文の日本語文が二二〇ページまでまとめて掲載されている。掲載順は、タイ語部分の掲載順とは多少異なっている。また、図版はタイ語部分に付されているので、日本語部分には再掲されていない。なお、日本語部分の末尾に付された「日泰文化協定祝賀」の記事については、タイ語文は掲載されていない。その後は裏表紙まで含めて一六ページ分の企業広告が掲載されている。奥付は、前述のとおり紙片が挟み込まれているのみであるので、京都大学図書館所蔵本のように散逸してしまうことが多かったと思われる。

本誌の特徴は日タイ両語でほぼ同じ内容が書かれていることにあるが、翻訳担当者については「日泰文化」誌上には何も記載されていない。「日泰文化」の「印刷」を担当した国際報道株式会社が「情報局の指導」によって発行し

ていた対タイ日本宣伝誌『カウパアブ・タワンオーク』については、同社の写真家師岡宏次によれば、キャプションはすべて師岡が日本語で記述したものを英訳し、それをタイから日本に来ていた留学生に渡してタイ語のタイプライターで打たせて原稿にしていたという〔師岡 1980: 158-159〕。同様に、参謀本部の指導下で東方社が刊行していた宣伝誌『FRONT』の場合は、刊行から三冊目（五・六号合冊）まではタイ語版も出版されているが、日本留学中の東南アジア出身学生などが起用されたという〔多川 2000: 62-317〕。『日泰文化』についても、同様に日本留学中のタイ人学生が翻訳に従事したのである。

以下、祝辞と記事について内容を観察していきたい。

四 『日泰文化』に寄せられた祝辞

祝辞については、掲載順にピブーンソクラーム（タイ首相）⁽⁴⁹⁾、東条英機（日本首相）、ウィチットワータカーン（タイ外相）⁽⁵⁰⁾、谷正之（日本外相）⁽⁵¹⁾、タムロンナーワースワット（タイ法相）、チャウエーンサクソクラーム（タイ厚生相）、青木一男（日本大東亜相）、プラユーン・パモンモントリ（タイ文相）⁽⁵²⁾、橋田邦彦（日本文相）、ポット・パホンヨーティン（タイ陸軍大将）⁽⁵³⁾、広田弘毅（訪タイ使節正使）⁽⁵⁴⁾、デイレーク・チャイヤナム（タイ駐

日大使⁽⁴⁶⁾、坪上貞二(日本駐タイ大使⁽⁴⁷⁾)、ワンワイタヤコーン(タイ外務省顧問⁽⁴⁸⁾)、近衛文麿(国際文化振興会、日泰協会、国際学友会会長)、ライエット・ピブーンソクラーム(タイ首相夫人)、ラクサミラーワン⁽⁴⁹⁾、ブラパー・ウイチットワータカーン(タイ外相夫人⁽⁵⁰⁾)が名を連ねている。日本側・タイ側とも、関係大臣のほか、日泰協会の関係者や日タイ間の訪問使節経験者の名が目立つ。

掲載順については、タイ側首相、日本側首相、タイ側外相、日本側外相という具合に、タイ側が常に前置されている。それぞれタイ語祝辞と日本語祝辞が掲載されているが、タイ語文が前に、そのすぐ後に日本語文が付されている。タイ向けの宣伝誌であることを考えれば、このような配置が自然であろう。不自然に思われるのは、ラーマ六世王妃であるラクサミラーワンの祝辞がかなり後方に配され、首相夫人の後に置かれている点である。なお、文中において「日タイ」という場合の語順については、日本語祝辞は日本人のものもタイ人のものもすべて「日タイ」の順であったが、タイ語祝辞については「日タイ」と「タイ日」がともに用いられていた。この語順については、祝辞を寄せた者の国籍とは関係がないようであった。日本人は日本語で「日タイ」と記しており、それを翻訳者が「日タイ」のまましたり「タイ日」としたりしたのであろう。タイ人については、同一人物の祝辞中でも「日タイ」と

「タイ日」が併用されることがあり、語順について一定した感覚が共有されていなかったと思われる。それを翻訳者あるいは日本語点検者がすべて「日タイ」に統一したのであろう。

祝辞の内容については、どれも日泰文化協定の成立を祝い、日タイ間の友好と協力を寿ぐものとなっている。しかし、日泰文化協定の目的に関する部分については、タイ側と日本側の間に指向方向上の大きな差異が観察される。

日泰文化協定は、その目的について「両国文化の本然の特質を相互に尊重しつつ緊密なる協力の下に両国間の文化関係を更に増進せしめ以て東亜文化の興隆に寄与するに努め併せて幸に両国間に存在する友好関係を一層強固ならしめんことを」欲するものであると謳っているが「加納2001」、タイ側と日本側では、それぞれ強調する部分が異なっている。

タイ人側の祝辞の多くに共通して現れるのは、(1)両国がそれぞれ(すなわちタイも)「固有の文化」を有すること、および(2)相互の文化の尊重の必要性、の二点の強調である。タイ人側のそのような特徴を有する祝辞としては、ウイチットワータカーン、チャウエーンサクソンクラーム、プラユーン、ポット・パホンヨーティン、ディレークのもの挙げられる。とくにプラユーンは、「大東亜諸国は古来より夫々の独自の文化を有するが、それは平和を愛

して相互に侵するところなき精神文化」であり、日泰文化協定は「相互の文化を尊重する協定」であると述べている〔日泰文化 1944: 27〕。また、ディレークは、日泰文化協定の主旨が「何れの側の文化を毀損することなく、夫々の文化を向上せしめる点」にあることを指摘している〔日泰文化 1944: 36〕。これらの見解は、日本が自文化をタイに強要し、タイ文化を毀損しようとすることに對する牽制を意図したものであるととらえることができよう。

ウィチットワータカンの場合は、さらに一步進めて、タイは古くから「高き文化を維持すると同時に、常に南方アジア文化の擁護者であり、その中心地であった」とし、「両国の文化協力が「ただに両国間の友好親善關係を強固ならしむるに止まらず、全南方アジアの文化の宣揚に貢献すること大なるを信じ」としている〔日泰文化 1944: 9〕。この論調は、日泰文化協定締結前に柳沢が渡タイして協定のあり方についてウィチットワータカンらと調整していた頃の、タイを南方アジアの文化の中心としようとするタイ側見解と同様である〔加納 2001: 179-180〕。ウィチットワータカンの狙いは、日本とその対外文化政策を利用してタイを「南方アジア」の盟主にすることだったと考えられる。しかし、このような考え方は、祝辞を見るかぎりではタイ人側の人々にも共有されていない。

一方、日本人側の祝辞においては相互の文化を尊重する

必要性についてはほとんど触れられておらず、「東亜文化の興隆」の部分に焦点が当てられているものが多い。そのような両国固有の文化を超越した「東亜文化」や「大東亜文化」などの興隆を強調する祝辞には、東条、谷、青木、橋田、坪上、近衛のものがある。たとえば坪上は、日タイ両国は「夫々特質ある固有の文化を有してをりますが、両国民はこの際、一層認識と相互の理解を深め、相協戮して東洋精神を真髓とする新しき文化の興隆に寄与しなければならぬ」と述べている〔日泰文化 1944: 39〕。青木は、日タイが「同一の亜細亜民族に属するのみならず、文化の伝統」も根源が同じであるという考えを示し、「大東亜文化なる新文明を創造」という「世界的大使命」に言及している〔日泰文化 1944: 36〕。このような考え方は、日タイ文化会館館長の柳沢にも共通するものである。〔日泰文化〕誌上ではないが、柳沢は、「吾人が日本文化を泰国人に理解せしめんとする熱意の余り、所謂文化侵略といふが如き誹りと危惧の念とを彼国民に抱かせることがないよう」にすることは当然としながら、「然し同時に泰国民に望む所は、両国間今後の文化事業が決して単なる交換・紹介に終始すべきでなく、両国文化の抱擁・結婚に依る新文化の創造を目標とせねばならぬといふ点を是非共十分諒解して欲しい」としており〔柳沢 1943: 10〕、重点を後者に置く考え方を表明している。これらの新しい「東亜文化」

や「大東亜文化」は、すでに見たように「兄」進んだ、より高い存在」である日本文化が、「弟妹」遅れた、より低い存在」のタイ文化を指導して建設されることが前提とされているのであって、その前提は祝辞上の文字としては意図的に隠されているものの、対等な文化同士が弁証法的により高次の存在に止揚されるというようなことが考えられていたわけでは全くなかった。

このように、一見穏やかで祝福ムードを満喫しているかに見える祝辞の部分においても、その背景には日タイ間の認識の齟齬がオブラートに包まれて顕在化しており、外交上の争点がこのような部分に静かに噴出していることが見て取ることができよう。加納〔2001〕が一九四二年日泰文化協定締結に至る両国の交渉過程を分析する中で指摘したような、タイ側と日本側の「文化」をめぐる認識の懸隔が、ここでは観察できたといえる。しかし、日本側の前提としている「文化の高低」の基準は、日本人以外には共有されるものではなく、独善的な「論理」によるものであったことは、たとえば藤井〔2007〕や池田〔2007〕が示しているとおりにある。

五 『日泰文化』の執筆者たちと内容

次に、本文の内容を見ていくことにしたい。

本文の執筆者と記事名、その内容の概要については、表1に示したとおりである。本誌がタイを中心に配布され、タイ語表記が中心に位置していることを考慮すれば、本文の内容は日本文化の宣伝に多くの紙面が費やされるのが自然であるように思われるが、実際には日タイ両文化の交流を主題とするものが七本と半数を占め、次いで（しかしかなり力の力作を含んで）タイ文化の紹介が五本に及んでいる。日本文化の紹介は、鈴木大拙による禅に関するものと、荒木十敵による「東洋画」についてのものしかない。しかも前者については、その内容の大半は中国における禅の発展を描くものであり、後者については、日本画を中心としながらも「東洋画」について言及したものであるから、どちらも厳密に言えば「日本文化の紹介」とも断定できないものである。

日タイ交流を主題としたものの内容は次のとおりである。日泰文化会館館長の柳沢健による「日泰文化会館の使命」は、柳沢が一九四三年一月に日比谷公会堂で実施した講演とほぼ同じ内容であり〔柳沢 1943: 155-161〕、それまでの日タイ文化交流を振り返り、これからの文化会館の役割を描くものである。また、日泰文化会館館員として新聞・出版関係を担当する笹岡巖の「日泰文化血盟の日」は、一九四二年一月二一日の日泰文化協定批准書交換の様子を記録したものである。一方、国際文化振興会専務理

表1 『日泰文化』記事内容

執筆者	執筆者肩書	記事名	記事内容		
			日本文化紹介	タイ文化紹介	両国文化交流
柳沢 健	日泰文化会館館長	日泰文化会館の使命			○
村上直次郎	文学博士・帝国学士院会員	日泰交渉の跡			○
川島理一郎	洋画家・文部省美術展覧会審査員	泰の古代仏教美術		○	
チャムルーン・サワットチュートー	チュラロンコーン大学講師	泰の音楽		○	
鈴木大拙	大谷大学教授	禪の二種類	○		
荒木十敏	日本画家・帝国芸術院会員	東洋画の精神	○		
三木 栄	泰国国立美術院技師	泰の美術工芸 (1)		○	
プラバーシー・シリウォーラサーン	泰国女流ジャーナリスト	女性と文学		○	
秦 豊吉	東京宝塚劇場社長	日泰舞踊芸術の交流			○
アヌマーンラーチャトン	泰国芸術局局長	文学上の美人		○	
矢田部保吉	国際学友会理事長・日本タイ協会理事長	留日泰学生と共にありて			○
宮原武雄	三井タイ室東京事務局長	日本における泰文献			○
黒田 清	伯爵・国際文化振興会専務理事	日泰文化関係			○
笹岡 巖	日泰文化会館館員	日泰文化血盟の日			○
計			2	5	7

注：執筆者肩書は、『日泰文化』181頁に掲載されているものを用いた。

事の黒田清による「日泰文化関係」は、本稿ですで見たとように一九四〇年代前半の日タイ関係団体と交流を概観したものである。同様に、国際学友会理事長・日本タイ協会理事長である矢田部保吉の「留日泰学生と共にありて」は、国際学友会事業に関連して、タイ人の日本留学の沿革と概要を述べたものである。秦豊吉は、三菱商事勤務後に東京宝塚劇場社長となった人物であり、「東宝舞踊隊」の主宰である。その「日泰舞踊芸術の交流」は、一九三五年以降の日タイ間の舞踊芸術交流について紹介している。三井タイ室東京事務局長の宮原武雄は、自身もタイ関係の多くの著作を刊行しているが、「日本における泰文献」では一九四二年までの出版物を紹介しており、当時の日本において蓄積されていたタイ関係知識リストともいえるものである。日タイ関係について歴史を遡って概観するものとしては、日本

における東南アジア史研究の先覚者、村上直次郎の「日泰交渉の跡」がある。これは、琉球とタイとの交易から説き起こし、山田長政が活躍する一七世紀前半の日タイ間の交易関係を中心に日タイ関係史を概述している。

タイ文化の紹介としては、日本人によるものとタイ人によるものがある。日本人による記事は、物質文化的なアプローチをしている点で共通している。二度ほど渡タイの経験をもつ川島理一郎の「泰の古代仏教美術」は、タイの仏像をアジア全体の美術史に位置付けようとしている。タイの芸術局等に勤務していた三木栄は漆工が専門であるが、「泰の美術工芸(一)」では寺院建築、仏像、絵画、図案、彫刻について紹介している。一方タイ人による記事は音楽や文学に関するものである。チャムルーン・サワットチュートーの「泰の音楽」は、本誌のための書き下ろしであり、タイの伝統音楽の概要と変遷を紹介している。パラパーシー・シリウオーラサーンの「女性と文学」は、スコタイ時代から現代に至るタイ女性の文学への貢献を概述したものである。また、「タイ民俗学の父」と称えられるアヌマーンラーチャトンの「文学上の美人」は、タイの文学史上で「美人」がいかに叙述されてきたかを具体的に描いたものであるが、これは首相夫人であるライエットの誕生日を記念した一〇月二五日用のラジオ放送原稿を再録したものである。『日泰文化』に採り上げられている「タ

イ文化」は、当時のピブーン政権が進めていた文化政策によって奨励された西洋的「文化」ではなく、タイの「伝統文化」に焦点が当てられており、これは西洋化を称賛しない日本人が読者として想定されていたことにも起因すると思われる。

このように、本誌の内容は日本文化のタイに対する押し付けの宣伝とは全く言えないものである。そもそも、日本文化の優秀性を賛美しようにも、日本文化の紹介記事がほとんど掲載されていないのである。これには「文化侵略」という汚名を蒙ることがないようにしたいという柳沢の理念が働いているようにも思われる。

その一方で、そもそもタイ人をして日本文化が高度であると感服させられるような「日本文化」というものが、はたして宣伝材料としてどこまで準備できるようなものであったかという疑問も残る。西洋列強に対するように「オリエンタリズム」を喚起するような「伝統日本」の表面的イメージを提示するだけでは、おそらくタイ人を心服させる(少なくとも日本を「兄」として敬わせる)ことはできなかったであろう。逆に、『FRONT』誌に掲載された宣伝写真のように、天皇やその象徴としての皇居、軍勢力、工業力といったものに全く触れられていないのは、柳沢の「無理強ひ」を避けようとする姿勢とともに『日泰文化』誌が「政治」や「産業」といったものではなく「文化」に

軸足を置いてしまったことにも起因すると思われる。

いずれにせよ、タイ人に対して効果的に宣伝活動を展開するには、宣伝内容である日本文化・日本事情についての広範な知識とともに宣伝対象であるタイ人の価値観を正確に理解しておくことが前提として不可欠であったが、その点において、日本文化全般に通じたタイ文化専門家をほとんど擁しなかった柳沢のチームが効果的な宣伝を展開することは、根本的に不可能であったように思われる。

結 び

以上、一九四〇年代前半における日本の対タイ文化宣伝の一端を、文化宣伝誌『日泰文化』の刊行をめぐる状況と内容を分析することで観察してきた。

一九三〇年代後半、日本はタイにも文化宣伝を担当する機関である日泰文化研究所を設置した。国際文化振興会の対外宣伝も、そのような機関を経由したりしてタイに達していった。また、研究所は独自に対タイ日本文化宣伝冊子を作成し、タイに普及させていった。

一九四二年になると、日泰文化協定の締結準備に並行して、対タイ文化宣伝の一体的機関として日泰文化会館の設置準備が急ピッチで進んでいった。その館長となる柳沢は、外務省で対外文化政策を担当してきた人物であり、中

国に対して日本が実施してきた文化工作のような「無理強ひ」をすることによって「文化侵略」という汚名を蒙ることは避けたいと考えるような思考をもっていたが、その一方で日本文化を「高い文化」、タイ文化を「低い文化」と考え、日本文化の影響を与えることでタイ文化を「向上」させようとするような当時の日本人知識人が共有していた観念から自由であったわけでは決してなかった。

日本文化会館は、一九四二年末の日泰文化協定締結を記念して、機関誌として『日泰文化』誌を刊行するが、それは紙の配給が厳しくなっていた当時としては非常な「豪華版」であった。印刷には国際文化振興会の援助下で対外日本文化宣伝誌『NIPPON』を刊行していた、名取洋之助率いる国際報道株式会社が当たった。日本では入手困難であったタイ文字活字も本誌刊行のために新鑄された。

『日泰文化』の特徴は、日タイ両語でほぼ同じ内容が書かれていることであり、三千部の印刷部数のうち二千冊はタイにおいて配布された。内容は、日本語よりタイ語を重視したものであり、日タイが対等な関係にあるように見えるものであった。記事についても、日本文化の押しつけのような内容は見られず、タイ文化の紹介に十分な紙幅が割かれていた。

しかし、そこに寄せられた日タイの政治指導者等からの祝辞は、一見日泰文化協定の成立を祝い両国の友好と協力

を寿ぐような雰囲気醸し出しながらも、タイ側はタイ「固有」の文化を日本文化の進出から守ろうと日本側を牽制する意図を表明したものであり、一方日本側は日本文化の「優秀性」によってタイ文化を指導し日本の忠実な協力者に仕立て上げることが前提としたものであって、両者の認識の懸隔が穏やかながら噴出していたものであった。本文において日本文化の紹介がほとんどされなかったのも、柳沢の「無理強ひ」を回避しようとする理念に起因するとともに、柳沢率いる日本文化会館チームが、タイ人に対して効果的に宣伝活動を展開するのに不可欠な「タイ文化」に対する深い理解と「日本文化」全般の理解との両側面を可能にする専門家を欠いていたことに原因があると思われる。

このように、日本の対タイ文化宣伝誌『日泰文化』は、一見、対等で相互主義的な紙面でありながら、しかし仔細に観察していくと紙上において日タイ間の微妙な駆引きが繰り広げられ、また日本の対タイ文化宣伝の矛盾も露呈しており、紙面を通して日タイ両者の意図のせめぎ合いが浮かび上がってくるような冊子であった。その意味で、『日泰文化』誌は、戦時下日本の対タイ文化宣伝の最前線であったともいえるのである。

注

〈1〉たとえば、難波 [1998] や柴岡 [2007]、白山・堀 [2006] が挙げられる。「NIPPON」については、その中心となっていた名取洋之助の活動を紹介する展覧会が一九七〇年代末以降開かれていき、二〇〇二年から二〇〇五年にかけては復刻版が刊行された。また「FRONT」は一九八九年から一九九〇年にかけて復刻版が刊行され、制作に参加していた多川精一による一連の著作が発表されたり、月刊誌「すばる」で「FRONT」の特集が組まれたりするなど（一九九〇年一〇月号）、大いに注目を集めた。

〈2〉東南アジアに対する日本の文化宣伝の具体像は、Goodman [1991]、倉沢 [1997]、Naranga & Cribb [2003] 所収の諸論文において論じられている。

〈3〉フィリピンに対する文化宣伝において、英語や現地語による日本宣伝パンフレットや雑誌が利用されたことについては、寺見 [1997: 268-269] が指摘している。

〈4〉「NIPPON」三五号に掲載されている宣伝によれば、「カウパップ・タワンオーク (Khanwajathuen)」は、タイ語と日本語による月刊誌で、おおむね四〇ページのものであるという [NIPPON 35, 1944: 57]。内閣情報局の指導で発行されていたという [師岡 1980: 158]。同誌は一九四四年八月一五日発行の二六号まで発行された [白山・堀 2006: 152]。

〈5〉国際文化振興会専務理事であり、東京の日タイ協会理

事でもある黒田清伯爵は、一九一九年東京帝国大学政治科卒業後、フランスに留学した人物であり、日本映画社理事も務めている。一九四一年、国際文化振興会理事としてタイを訪問した経験をもつ。

〈6〉この協会の一九四〇年代前半までの動きは、同協会が発行していた『日本タイ協会会報』によって追うことができる。

〈7〉一九三二年から翌年にかけて鉄道局総裁を務めたプラヤー・サリットディカーンパンチョン (พระยาสุรศักดิ์มนตรี) のことと思われる。末廣によれば、彼はイギリス留学後一貫して鉄道局に勤務し、一九三〇年代に数度日本を視察旅行で訪れている [末廣 1996: 199-200]。

〈8〉一九三九年から内務副大臣、一九四一年から内務大臣の職にあったルワン・チャウエンサクソククラーム (หลวงจวนชวลิตจุฑามาศ) と思われる。

〈9〉プラ・ピピットサーリー (พระพิพิธสารีย์) という人物であると考えられる [三木 1963: 43]。星田の回想によれば、この人物は「元、農務省の属吏」で「日泰親善には非常に熱心で努力した人」であったのだが、彼が日泰協会の会長候補となった際、日本人側からは日本の日泰協会は近衛公爵が会長で秩父宮が総裁であるのにタイの日泰協会の会長が大臣級でないのは「タイ国としては余りに冷淡である」との説が出てこの人物の会長就任を拒否したという [星田 1963: 75-76]。

〈10〉委員としては、タイ側からは芸術局長ルワン・ウィ

ットワータカーン、海軍大佐「プラチャクラ」、経済省商務局長「プラ・プラモン」、日本側からは三井支店長の高月、三菱出張所長の新田、三木栄らが名を連ねている [日泰文化 1944: 187]。「プラチャクラ」は、プラ・チャクラー海軍少将 (พลเรือตรีพระยาจักรีสุโขทัย)、「プラ・プラモン」については、プラ・プラモンパンヤー (พระยาประมวญพานิชย์) であると思われる。

〈11〉ニューヨークの日本文化会館も一九三八年一月に設置されている [加納 2001: 179]。

〈12〉タイ室東京事務局は、「三井暹羅室」として一九三五年に設置され、一九四〇年に三井から独立して「タイ室東京事務局」となった機関である。日本語によるタイ関係の多くの書籍を刊行した。

〈13〉一九三五年、初代松坂屋社長、伊藤次郎左衛門祐民を会長として設立された。伊藤の対タイ事業については上坂 [1998] に詳しい。

〈14〉黒田によれば、岡崎忠雄を会長とし、東京の日タイ協会との連絡のもと、文化関係事業を展開したという。なお、黒田は言及していないが、大阪には「大阪日暹貿易協会」があり、一九三九年に「大阪泰国貿易協会」、一九四三年に「大阪日泰協会」と改称している [日本タイ協会会報 17 1939: 88、日本タイ協会会報 36 1943: 88]。

〈15〉国際文化振興会の事業と性格については、柴崎 [1999] による詳細な研究がある。

〈16〉その他、日本による対外宣伝誌としては、参謀本部の

指導下で刊行された『FRONT』が著名である。

- 〈17〉岡部子爵とは、国際文化振興会副会長であり東京の日タイ協会理事を務めていた岡部長景のことである。岡部は一九〇九年東京帝国大学政治科卒業後、外務省に入省し、対支文化事務局事務官や文化事業部長等を歴任し、一九三〇年からは貴族院議員を務めていた。一九四三年四月には東条内閣の文相に就任している。

〈18〉黒田伯爵とは、黒田清のことである。

- 〈19〉「日本文化研究所」と表記されることもある。「日泰文化研究所」が発行したタイ語書籍によれば、研究所のタイ語名称は“ศูนย์วัฒนธรรมญี่ปุ่น-ไทย”である [Sittinart 2484]。

〈20〉「日本文化会館」と表記されることもある。

- 〈21〉長谷川の依拠した松宮一也『日暹文化事業実施並調査報告書』には、「盤谷日本文化研究所」と記載されているところ。

〈22〉昭和一七年当時の日泰文化研究所作成の地図によれば、位置は王宮とチャオプラヤー川の間で、王宮の東北ではなく西北に当たる。ター・チャーン船着き場の南側、現在の海軍クラブの位置であったと考えられる。

〈23〉平等は、東京帝国大学文学部梵語学梵文学科出身の浄土真宗僧侶であるが、軍の広東機関において工作にかかわった経歴を有するなど、軍との関係の強い人物であり、タイ赴任に際しても軍属の身分を保持している [平等 1979]。

〈24〉三木は、一八八四年群馬県出身で、東京美術学校漆工科を一九一〇年卒業、一九一一年タイに渡ってタイの宮内省や教育省芸術局に一九四〇年まで勤務した人物である [三木 1963: 79-106]。

〈25〉タイ文字も日本文字も活字が用いられていない。

〈26〉現物の存在については確認できていない。

〈27〉タイ語で「日本のことが知れたかったら、「日本」を讀みましょう。日の昇る国」と書かれている。

〈28〉昭和一八年六月以降の刊とされているものは、この記事が掲載された『日本タイ協会会報』が昭和一八年六月に発行されていることから、刊行年月日に矛盾があるため、他の書籍と同様昭和一六年もしくは同一七年刊行の誤記ではないかと思われる。列挙された書籍のうち、昭和一八年一二月刊とされている『泰文日本学校案内』は、東洋文庫に所蔵されているが、これは昭和一七年一二月発行である [日泰文化研究所 1942b]。

〈29〉この「最新盤谷案内地図」は、SEJUN によって「改訂復刻版昭和一七年のバンコク案内図」として復刻販売されている。

〈30〉日泰文化協定の締結に向けての動きと、日泰文化会館設置への動きについては、加納 [2001] を参照されたい。

〈31〉なお、寺見によって編集・復刻されたフライピンに駐屯した第一四軍の宣伝班史料によれば、一九四二年頃になると、外務省や内閣情報局による対外文化政策の文脈の中にあつた「日本文化会館」を、東南アジア各地に展開した

日本軍の宣伝においても活用しようとする動きが現れてくることがわかる〔寺見 1996: 15, 207-228〕。

〈32〉 国際文化事業は、一九四〇年十一月、外務省から、情報・宣伝業務の一元的統合機関として設置された内閣情報局に移管され、さらに一九四二年一月にはアジア地域における対外文化事業は大東亜省に移管された。しかし、国内の「対外宣伝事務」については内閣情報局が担当を継続し、国際文化振興会も同局の補助団体であったため、組織としては結局複雑なものであった〔柳沢 1943: 16-19〕。

〈33〉 その後、柳沢による新組織発足にもなつて、平等は日本大使館副領事から「新しい機関が出来るので、貴方にはやめて貰いたい」と告げられ、一九四三年五月には帰国することになった〔平等 1979: 321-342〕。

〈34〉 たとえば池田〔2007〕は、「東亜諸民族」に対する「大きな蔑視」が日本の政策担当者や「文化人」たちに共有されていたことを浮き彫りにしている。

〈35〉 さらに一九四三年六月になると、「日泰文化会館館長」として二名の氏名が決定・発表された。一九四三年八月の『日本タイ協会会報』三五号には、教育・日語関係：国友忠夫（前国際学友会総主事）、新聞・出版：笹岡 敏（前報知新聞社会部次長）、美術・映画：里見宗次（在仏一〇年、ポスター画家）、音楽：伊藤良平（東京音楽学校邦楽部卒）、一般情報：松本薫（前京城帝大教授、内閣顧問松本健次郎氏子息）、建築：稲葉正凱（子爵、前情報局嘱託）、田中於菟丸（横浜高工出身）、仏教：武藤叟（前

パリ会主事、青年宗教家）、記念事業：熊谷鉄太郎（兵庫県育人会長）、会計：菱川敏三（前外務省会計理事官）、産業文化：竹内三雄（東大仏文科出身、故竹内栖鳳画伯息）、女子体育：中西柳子（前松坂屋女子総監督）の名が挙げられている〔日本タイ協会会報 35 1943: 86〕。

〈36〉 『観光』誌に記載された肩書は「大東亜省嘱託」となっている。明治一四年生まれで、東京帝国大学法科を卒業後、高等文官試験に合格して外務省や文部省に勤務し、一九三六年から大分高等商業学校校長を務め、国際連盟総会や国際労働総会に日本代表随員等として出席した経験を持つ人物である〔人事興信所 1939: イ 218〕。

〈37〉 国立国会図書館、東京大学東洋文化研究所図書室、京都大学図書館、京都大学文学部図書室、北海道大学図書館の五施設に所蔵されている。筆者はこのうち、京都大学図書館所蔵のものと東京大学東洋文化研究所図書室のもの、および国立国会図書館のマイクロフィッシュ化されたものを閲覧する機会を得た。

〈38〉 ほぼA4の大きさである。

〈39〉 一九四二年に参謀本部の指導によって東方社から刊行された始めた対外宣伝誌「FRONT」の場合も、国内パルプ資源の逼迫による紙の配給統制が厳しい時期であったが、参謀本部から製紙会社に連絡があったために「軍需」という名目で特別に紙を廻してもらえたという〔多川 1989: 28-31〕。

〈40〉 『日泰文化』誌上の企業広告の分析については、紙幅

の都合上、別稿にまわしたい。

〈41〉 タイ語表記については一九四二年にピブーン政権によるタイ文字表記簡易化改革が行われており、『日泰文化』はその表記法によって記述されている。なお、ピブーン政権崩壊後に文字改革は撤回され、表記法は旧に復された。現在のタイ語表記は基本的にこの復旧された表記法によるので、『日泰文化』の表記法とは異なる。

〈42〉 石丸の一九四三年四月の記事によれば年四回の発行が予定されており〔石丸 1943:34〕、次第に発行頻度計画が緩やかになっていることがわかる。

〈43〉 現在の東京都港区、溜池交差点南東角付近に当たる。一九三六年の地図によれば、商店や自動車店が軒を連ねている〔東京交通社 1936〕。

〈44〉 タイ語版を一九四三年まで刊行した『FRONT』の場合、タイ文字については石井写真植字機研究所（現・写研）が文字盤を作っていたのでこれを利用したという〔多川 2000:317〕。

〈45〉 祝辞を寄せた一八名中一四名の祝辞の執筆日付が、タイ語と日本語とで異なっている。タイ人執筆者の場合、タイ語部分が一九四三年一月となっているのに対して、日本語部分が一九四三年一月となっていることが多い。日本人執筆者の場合には、逆に日本語部分が一九四三年一月となっているのにタイ語部分が一九四三年一月となっているものが多い。原文の執筆時期が一九四三年一月で、翻訳が一九四三年一月になされたということかもしれない。

〈46〉 講演の内容は、柳沢 [1943:155-161] に掲載されている。

〈47〉 村上直次郎「日泰交渉の史的考察」、川島理一郎「泰の古代仏教美術」、宮原武雄「タイ国関係文献展望」、「日泰血盟の日」が、一九四三年三月の『国際文化』に掲載されていることが、『日本タイ協会会報』三四号の「タイ国関係雑誌記事」に挙げられている〔日本タイ協会会報 34 1943:78-79〕。

〈48〉 原語は“*was Tonmthinsawathu*”である。

〈49〉 ピブーンソクラームについては、村嶋 [1996] を参照されたい。なお、ピブーンは日泰文化協定批准から間もない一九四三年二月一日、ラジオ・タイに対して今後日本歌謡を放送しないよう依頼していることがピブーンの命令簿に見え [Oishi 2040:313]、実際には日本の文化攻勢に対して警戒感が強かったことがうかがわれる。

〈50〉 ウィットワーカーンは、ピブーン政権の日タイ関係において非常に重要な役割を果たした人物である。一九四三年一月に外務大臣から駐日大使に転じている。ウィットワーカーンについては、Barne [1993] を参照されたい。

〈51〉 一九四一年一月に東条内閣情報局総裁となり、一九四二年九月に外相を兼務した。

〈52〉 大蔵官僚出身で一九四二年一月に初代大東亜大臣に就任した。

〈53〉 プラユーン・パモンモントリ少将と柳沢との間に

交流があったことは、プラユーンの回想録に、ピブーン内閣総辞職時に政界から身を引いたプラユーンを日本大使館員と共に「日本文化団長」（原文は“*Prayut Chan-udom's Cultural Director*”）であり、柳沢のことと考えられる）が訪れたことが記されていることからわかる【*Prayut 2518: 524-525*】。

〔54〕ポット・パホンヨーティン大將は、一九三二年立憲革命における陸軍グループのリーダーであり、ピブーンに政権を譲るまで首相を務めた人物として政治上の重鎮であった。少佐時代の一九二〇年から一年余り日本を視察等であった経歴を有する。一九四二年四月、日タイ同盟慶祝使節団の正使として東京に派遣された【太田 1971: 164】。

〔55〕一九四二年七月に日タイ同盟慶祝使節団に対する答礼使の正使としてバンコクへ派遣されている【太田 1971: 164】。

〔56〕一九四二年一月から四三年九月にかけて駐日大使。その後、ウィットワタカーンと交代して外務大臣に就任した。

〔57〕一九四一年九月から一九四四年まで駐タイ大使を務めた。

〔58〕ワンワイタヤーコーンは、オックスフォード大学卒業後、パリ大使館勤務などを経て外交官として活躍した王族である。一九四一年のタイ仏印国境紛争ではタイ側代表として東京において交渉に従事し、日本になじみが深かった。子息を日本に留学させており、一九四三年一月にはピブーン首相に代わって東京で開催された大東亜会議に出

席した。戦後、外務大臣や副首相を歴任している。

〔59〕ライエットの生涯については、*Prayut (2518)* に詳しい。

〔60〕ラクサミラーワンは、ラーマ六世王の王妃であり、多くの詩や戯曲などを発表していた。祝辞も詩の形で寄せている。ワンワイタヤーコーンの妹に当たる。ラクサミラーワンの生涯については、*Prayut (2509)* に詳しい。

〔61〕ブラバー・ウィットワタカーンは、舞踊家であり、一九三五年、タイ舞踊団を引率して日本を訪れた経歴を有する。その際に当時外務省に在籍して文化事業に当たっていた柳沢と知己を得たという。柳沢との個人的な結び付きを記述した祝辞となっている。

〔62〕橋田は、近代に入って欧米文化がアジアに「浸潤」し、「伝統の固有文化をすらも軽視する」傾向が現れたとし、日タイ両国が協力して「よく文化の交流を図り、傑出せる東洋文化の宣揚を企図」しなければならぬということが、ピブーン政権の文化政策がきわめて西洋的色彩の強いものだったことを知っていてこのように記述したのかどうか、興味のあるところである。なお、ピブーン政権の文化政策については、加納【2001】や村嶋【2002】などを参照されたい。

〔63〕おそらくは柳沢は善意の人であり、タイに対する悪意は毫もなかったのではないかと推察する。

〔64〕こうしたことを「日本文化」の外部にある存在に対して明記したり公言したりすることが外交上「粗野」とみなされ、またよろしくないことはよく認識されていたので

あって、その点「粗野」ではない分、より悪質であったということもできよう。前述の平等はそうした文法を忘れて問題を引き起こしたわけだが、「粗野」な分、より素直であったともいえる。

〔65〕 タイや中国で日本美術展覧会を開催した人物で、バンコクでも一九三一年に展覧会を開いている。

〔66〕 一九三一年から一九三六年まで公使としてタイにあつた人物である。また一九四二年七月、日タイ同盟慶祝使節団に対する答礼使の副使としてバンコクに派遣されている。〔太田1971:164〕。

〔67〕 おそらく続巻で他の美術工芸についても紹介していく予定だったのであろう。

参考文献

- 〈雑誌・新聞〉
『朝日新聞』
『FRONT』 東方社 (『FRONT(復刻版)』平凡社、1989-1990)
『日泰文化』 1944 日泰文化会館
『日本タイ協会会報』 財団法人日本タイ協会
『NIPPON』 国際報道 (『NIPPON(復刻版)』国書刊行会、2002-2005)
『すざる』 集英社
〈日本語・英語〉
明石陽至 1997 『日本軍政下のマラヤ・シンガポールにお

ける文教政策」倉沢愛子編『東南アジア史のなかの日本占領』早稲田大学出版部。

熱田見子 1999 『日中戦争初期における対外宣伝活動』『法政政治学論究』四二。

Barne, Scot 1993 *Luang Wichit Wathakan and the Creation of a Thai Identity*. Singapore: Institute of Southeast Asian Studies.

Batson, Benjamin A. 1990 「タイのナショナリズムと対日関係の展開」杉山伸也・Brown, Ian G. 編『戦間期東南アジアの経済摩擦——日本の南進とアジア・欧米』同文館出版。

平等通昭 1943 「泰国に於ける日本語教授」国語文化学会『外地・大陸・南方日本語教授実践』国語文化研究所(『日本語教授法基本文献』として冬至書房により1986復刻)。

平等通昭・平等幸枝 1979 『我が家の日泰通信』印度学研究所。

Charvrit Kasetsiri 1974 "The First Phibun Government and Its Involvement in World War II." *The Journal of Siam Society*, 62-2.

ディレック・チャイヤナム 1943 『タイ国を語る』興亜日本社。

Goodman, Grant K. (ed.) 1991 *Japanese Cultural Policies in Southeast Asia during World War 2*. London: MacMillan Academic and Professional.

長谷川恒雄 2001 『バンコク日本文化研究所(一九三八)の日本語教育計画』『日本語と日本語教育』。

星田晋吾 1963 『日本語学校建設苦心談』三木栄『山田長

正の真の事蹟と三木栄一代記』。

藤井祐介 2007 『統治の秘法——文化建設とは何か?』池

田浩士編『大東亜共栄圏の文化建設』人文書院。

池田浩士 2007 『大東亜共栄圏文化』とその担い手たち』

池田浩士編『大東亜共栄圏の文化建設』人文書院。

市川健二郎 1994 『日泰文化協定をめぐる異文化摩擦』『大

正大学研究紀要』七九。

石丸優三 1943 『泰国に於ける文化事業』『観光』三一四。

人事興信所 1939 『人事興信録第二版』人事興信所。

Jose, Ricardo T. 2003 『Accord and Discord: Japanese Cultural

Policy and Philippine National Identity during the Japanese

Occupation (1942-1945).』In Narangoa, Li & Cribb, Robert

(eds.), *Imperial Japan and National Identities in Asia, 1895-1945*.

London: RoutledgeCurzon.

上坂冬子 1998 『揚輝荘』アジアに開いた窓——選ばれた

留学生の館』講談社。

加納寛 2001 『一九四二年日泰文化協定をめぐる文化交流

と文化政策』『愛知大学国際問題研究所紀要』一五(学

術文献刊行会編 2004 『日本史学・年次別論文集 近現

代2 二〇〇一(平成一三)年』朋文出版に再録。

河路由佳 2003 『国際学友会の成立と在日タイ人留学生

——一九三二—一九四五の日タイ関係とその日本における

留学生教育への反映』『二橋論叢』二二九—三。

川崎賢子 2000 『戦時下対外宣伝における日本語と日本紹

介——雑誌『FRONT』とその周辺から』『昭和文学研究』

四一。

菊池道男 1992 『太平洋戦争期の横浜正金銀行』『中央学院

大学商経論叢』七一。

倉沢愛子編 1997 『東南アジア史のなかの日本占領』早稲

田大学出版部。

松村正義 1996 『国際交流史——近現代の日本』地人館。

三木栄 1940 『日泰会話』日本タイ文化研究所(ฉบับที่

ตีพิมพ์ครั้งที่ ๑๐๙, ๓๓) 2483 หนังสืออนุบาลไทย-ญี่ปุ่น พระนคร:

สถาบันภาษาวัฒนธรรมญี่ปุ่น-ไทย)。

三木栄 1963 『山田長正の真の事蹟と三木栄一代記』。

宮原武雄編 1941 『躍進泰国の全貌』愛国新聞出版部。

師岡宏次 1980 『銀座写真文化史』朝日ソノラマ。

村嶋英治 1996 『ユブーン——独立タイ王国の立憲革命』

岩波書店。

村嶋英治 2002 『タイ国の立憲革命期における文化とナ

ショナリズム』池端雪浦ほか編『岩波講座東南アジア史』

第七巻 植民地抵抗運動とナショナリズムの展開、岩波書

店。

中村明人 1958 『ほとけの司令官』日本週報社。

難波功士 1998 『撃ちてし止まむ』——太平洋戦争と広告

の技術者たち』講談社。

Narangoa, Li & Cribb, Robert (eds.) 2003 *Imperial Japan and*

National Identities in Asia, 1895-1945. London: Routledge-

Curzon.

日泰文化研究所 1942a 「最新盤谷案内地図」(SEIJUN, n.d. 『改訂復刻版昭和一七年のバンコク案内地図』まろりとタイルランド別冊)。

日泰文化研究所 1942b 『泰文日本学校案内』日泰文化研究所。

太田一郎 1971 『日本外交史』第二四卷 大東亜戦争・戦時外交、鹿島平和研修所。

Puenthip Kiattisakul 2004 "The Japanese Army and Thailand's Southern Railways during the Greater Asia War, 1941-1945." *Asian Review*, 17.

Reynolds, E. Bruce 1991 "Imperial Japan's Cultural Program in Thailand." In Goodman, Grant K. (ed.), *Japanese Cultural Policies in Southeast Asia during World War 2*. London: MacMillan Academic and Professional.

Reynolds, E. Bruce 1994 *Thailand and Japan's Southern Advance: 1940-1945*. London: MacMillan Press.

Sato Shigeru 2003 "Japanization in Indonesia Re-Examined: The Problem of Self-Sufficiency in Clothing." In Naragao, Li & Cribb, Robert (eds.), *Imperial Japan and National Identities in Asia, 1895-1945*. London: Routledge-Curzon.

柴岡信一郎 2007 『報道写真と対外宣伝——一五年戦争期の写真界』日本経済評論社。

柴崎厚士 1999 『近代日本と国際文化交流——国際文化振興会の創設と展開』有信堂。

白山真理・堀宜雄 2006 『名取洋之助と日本工房 [一九三一—一九四五]』岩波書店。

末廣昭編 1996 『戦前期タイ鉄道業の発展と技術者形成』京都大学東南アジア研究センター。

多川精一 1989 「対外宣伝誌『FRONT』の記録」『FRONT 復刻版解説』平凡社。

多川精一 2000 『戦争のグラフィズム——『FRONT』を創った人々』平凡社。

Terami-Wada Motoe 1991 "Japanese Propaganda Corps in the Philippines: Laying the Foundation." In Goodman, Grant K. (ed.), *Japanese Cultural Policies in Southeast Asia during World War 2*. London: MacMillan Academic and Professional.

寺見元恵編 1996 『第一四軍軍宣伝班宣伝工作史料集』第一巻 渡集団報道部宣伝計画集(南方軍政関係資料②) 龍溪書舎。

寺見元恵 1997 「日常時の中の戦い——フィリピンにおける文化戦線」倉沢愛子編『東南アジア史のなかの日本占領』早稲田大学出版部。

Thansook Numnona 1977 *Thailand and Japanese Presence, 1941-45*. Singapore: Institute of Southeast Asian Studies.

Thansook Numnona 1978 "Thibulsongkhram's Thai Nation Building Programme during the Japanese Military Presence, 1941-1945." *Journal of Southeast Asian Studies*, 9-2.

東京交通社 1936 「大日本職業別明細図赤坂区」東京交通社(地図資料編纂会編 1987 『昭和前期日本商工地図集

成——東京・神奈川・千葉・埼玉）柏書房。

柳沢健 1943 『泰国と日本文化』不二書房。

吉川利治 1982 「タイ国ビブーン政権と太平洋戦争」『東南アジア研究』一九一四。

吉川利治 1997 「日タイ同盟下のタイ駐屯軍」倉沢愛子編

『東南アジア史のなかの日本占領』早稲田大学出版部。

〈タイ語〉

ศิริวัตน์ ปันเขารุณ 2540 ท่านผู้หญิงและอดีตทูตสงคราม กรุงเทพฯ :

โรงพิมพ์ตำบสุทธธา

ชัยมงคล ดุจดทรัพย์ 2509 พระประวัติพระนางมณฑลกับลาวัม ทรบุรี :

เรืองวิทย์

ศิริเอก ชัยนานน 2513 ไทยกับสงครามโลกครั้งที่ 2 กรุงเทพฯ :

ไทยวัฒนาพานิช

แอมสุข นุ่มนนท์ 2521 “เมืองไทยยุคสี่ผู้นำ” วารสารธรรมศาสตร์

6-1

ประสิทธิ์ ภมรนนตรี 2518 ชีวิตคนแม่บ้านของข้าพเจ้า สำนักพิมพ์บรรณกิจ

ศึกษา ศิลปกรรมศาสตร์ และ กวี เบ็ญจโศ 2484 พระพุทธศาสนาทาง

ปรัชญา กับ ความคิดของผู้เป็น พระนคร: สถาบันวิชาวัฒนธรรมญี่ปุ่น-

ไทย (鈴木大拙・平等通昭 1941 『泰文仏教思想と日本精

神』国際文化振興会原編 盤谷: 日泰文化研究所)。

อนันต์ พิสูจน์สงคราม 2540 จอมพล ป. พิสูจน์สงคราม กรุงเทพฯ :

พระฤทธิพิบูลสงคราม

〔謝辞〕『日泰文化』の存在については、京都教育大学准教

授・武島良成氏の「ご教示」によって知ることができたもので

ある。また、本研究を進める上での貴重な情報を満載した『三木栄一代記』については、愛知大学と協定校の関係にあるナレーズワン大学講師・大峽泰一先生より「寄贈いただいたものである。学恩に感謝したい。」